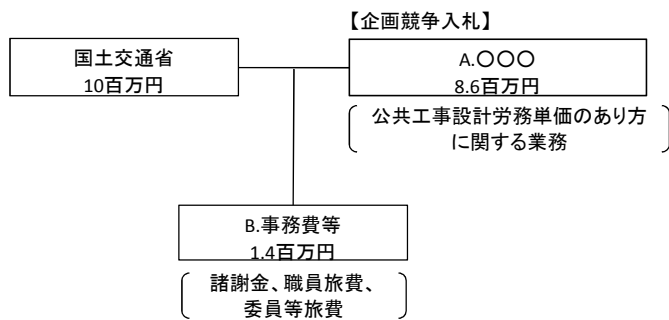


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共事業の積算の適正化の検討		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26		担当課室	建設市場整備課労働資材対策室		室長 千葉 信義						
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>施工パッケージ型積算方式の導入等、近年の予定価格の積算の変化に対応した公共工事設計労務単価のあり方を検討する。 また、今後起こりうる東日本大震災級の大地震に対し、急激な労務費の変化を把握し、迅速に単価設定する手法を整えることで、入札不調等、復興に伴う混乱を防止する。</p>											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>近年の施工パッケージ型積算方式への移行や、使用される工種の変化等に伴う、公共工事設計労務単価の積算での使用頻度の変化等を把握し、今後の調査及び単価設定手法のあり方を検討する。加えて、近年の労働形態の変化等、労働市場の実態に即した調査及び単価設定のあり方を検討する。 また、東日本大震災等、既存の大規模災害の実績により、必要となる設計労務単価の改訂頻度等を検討するとともに、技能労働者の賃金水準の変化を迅速かつ正確に把握できる指標を抽出すること等により、賃金水準の変化を迅速に反映した単価設定手法を検討する。</p>											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		補正予算				10	10					
		繰越し等										
		計				10	10					
	執行額											
	執行率 (%)											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)					
	公共工事設計労務単価のあり方、調査手法及び設定手法等を調査・検討するためのものであるため、各年度の成果実績を数値で測ることは困難である。			成果実績	-	-	-					
				達成度	%	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込					
	公共工事設計労務単価のあり方、調査手法及び設定手法等を調査・検討するためのものであるため、各年度の活動実績を数値で測ることは困難である。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-				
				(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠									
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	0.307	0.307	増減なし								
	職員旅費	0.330	0.330									
	委員等旅費	0.792	0.792									
	建設市場整備推進調査費	8.571	8.571									
	計	10.000	10.000									

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共工事設計労務単価は、国が施工する重要な施設・インフラ等の発注にあたり、予定価格を積算するための単価である。本業務は、公共工事設計労務単価について、近年の建設労働市場の変化の的確な反映や、大規模災害からの復興時において、より適切な単価設定のあり方を検討するものであり、国費を投入して調査する必要がある、地方自治体等にゆだねることができない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			類似事業に該当するものはないと考えている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	近年の建設技能労働者の労働形態、東日本大震災後の賃金水準などの変化について、重点的に把握することにより、より具体的な単価設定手法等の改善提案に取り組む必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
調査方法や単価設定手法が実態に即したものとなるように努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
近年の予定価格の積算の実態を十分把握し、公共工事設計労務単価に係る調査方法や単価設定手法の検討に努める。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					